

第 1 部

2019年選挙の分析

2019年大統領選挙

——社会の分断と投票行動の分極化——

川村 晃一・東方 孝之

はじめに

2019年は5年に1度のインドネシアにおける国政選挙の年であった。今回の有権者数は1億9000万人以上、投票所の総数は81万カ所以上、選挙事務に従事する人員は約560万人と、世界最大規模の選挙である。しかも今回は、これまで別の日だった議会選と大統領選が同じ日に実施された初めての選挙であった。投票の対象となったのは、大統領選挙、国政レベルの下院にあたる国会（DPR）議員選挙、上院にあたる地方代表議会（DPD）議員選挙、そして地方レベルの州議会、州の1つ下の地方行政区分である県（kabupaten）・市（kota）議会の各議員選挙の5つの選挙である。選挙制度も大統領選、下院選、上院選でそれぞれ異なるため、世界で最も複雑な選挙とも評された。

これだけの規模の選挙を混乱なく平穩に実施することは、インドネシアのような新興民主主義国にとって大きな挑戦であることは間違いない。しかし、1998年の民主化以降、安定した民主政治の基盤を作り上げることに成功したインドネシアにとって、国民の納得が得られるレベルで選挙を公平に実施することはもはや不可能なことではない¹⁾。現職のジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）再選とい

1) ただし、早朝から深夜まで投票所で投票票を担当する係員には、体力的にも精神的にも大きな負担がかかっていることがこれまでも指摘されてきた。今回の選挙では過労などのために486人が死亡したと報道されている（Kompas.com 2019）。原因の1つは、これまでの議会選に大統領選が同日選挙で加わったことで、投票所係員の負担が大きくなったためとも言われている。

う大統領選の結果が選管である総選挙委員会（KPU）から発表された後に、敗者となったプラボウォ・スビアント陣営がその受入れを拒否して暴動になったとはいえ（第7章参照）、そのような敗者の態度を国民が共有することはなく、大きな混乱につながることはなかった。

むしろ、2019年の選挙における課題とは、世界的にも広がりつつある社会的分断が選挙のプロセスでどのような影響を及ぼすかという点にあった。インドネシアにおいては、世俗とイスラームという独立前にさかのぼる社会的亀裂が政治プロセスのなかで社会を分断するという現象が、2012年のジャカルタ州知事選や2014年の大統領選における反ジョコウィ票の動員という形で徐々に顕在化し始めた（Miichi 2014；Prasetyawan 2014；川村・見市 2015）。さらに、選挙におけるイスラームの影響は、2017年のジャカルタ州知事選で現職の華人キリスト教徒候補を敗北に迫いやるという形で決定的なものになった（川村 2017；見市 2018；Mietzner and Muhtadi 2018）。そういった社会の分断が、社会の多様性を否定したり、民主的手続きを無視したりするような行動を政治エリートにとらせる事例も増えてきている。

一方で、民主化以降の選挙研究においては、そのような社会的亀裂が有権者の投票行動に与える影響はみられず、政治指導者の個人的な評価（Liddle and Mujani 2007；Mujani and Liddle 2010）やパトロネージ（Aspinall and Berenschot 2019）がより重要だということが指摘されてきた。特に、大統領選のような政治家個人に対する投票の場合は、候補者の知名度やパーソナリティなどが有権者の選択に大きな影響を与えるとみなされてきた（川村 2004；岡本 2010）。しかし、2014年の大統領選に関する研究では、世俗かイスラームかというインドネシアに独立前から根強く存在する社会宗教的亀裂が投票行動に影響を及ぼし始めると指摘する議論も出始めている（川村・見市 2015；Fossati 2019；Gueorguiev, Ostwald and Schuler 2018）。

そこで、本章では、2019年の大統領選の結果を分析するにあたって、有権者の投票行動が社会的亀裂に影響されていたのかどうかという点に注目する。今回の大統領選において、世俗・イスラームという社会宗教的亀裂にもとづいた有権者の投票行動は観察されたのであろうか。もし、そのような亀裂的な投票行動がみられたとするならば、それは選挙結果にどのような影響を与えたのであろうか。

州レベルにおける投票結果から、2019年の大統領選においては社会的分断が有権者の投票行動に大きな影響を与えたことを指摘する研究はすでにいくつか出されている（川村 2019a；Aspinall 2019；Pepinsky 2019；Aspinall and Mietzner 2019）。本章では、州レベルよりもさらに地域的な特性を反映していると考えられる県・市レベルにおける投票結果にもとづいて定量的な分析を行い、今回の大統領選における社会宗教的亀裂の影響を探ることにする。

本章は以下のように議論を進める。まず第1節では、大統領選挙の制度と立候補の顔ぶれを確認し、選挙前に政治エリートが何を争点と考えていたのかを明らかにする。第2節では、州レベルでの投票結果から大統領選を分析し、得票パターンに地域的偏在が大きかったことと、それが社会宗教的亀裂と関係する可能性が高いことを指摘する。第3節では、州よりも下位にある県・市レベルのデータを使って、2人の候補者をそれぞれ支持する有権者の特徴をあぶり出す。本章での分析からは、2019年大統領選では有権者の投票行動に分極化がみられたこと、そしてその背景には、非イスラーム系や世俗系有権者の間でジョコウィ支持が前回選挙よりも大きく増加した一方、イスラーム系政党支持層の内部では、伝統的なイスラーム組織の構成員とそれ以外のイスラーム保守派との間で投票行動に大きな違いが生じていた可能性があることを指摘する。最後に、以上の議論をまとめる。

1 大統領選挙の仕組み

1-1. 選挙制度

大統領選挙に関する制度は、これまで「大統領選挙法」のなかで規定されていた。しかし、2019年の大統領選が議会選と同時に実施されることになったことをうけ、大統領選挙法と議会選挙法、さらには選挙管理の制度を定めた総選挙実施機関法を統合した「総選挙法」(法律2017年第7号) が今回は制定され、選挙に関する制度は1つの法律のなかで規定されることになった。

大統領選と議会選が同日に実施されることになったのは、憲法裁判所の判決にもとづいている。これまでの国政選挙は、4月に議会選挙を実施した後、その結

果をうけて各政党が合従連衡を模索しながら大統領候補を擁立し、7月に大統領選挙の第1回投票が行われていた。しかし、それを規定していた法律に対して憲法裁判所が憲法の趣旨に反していることや経済的損失などを理由に2014年1月に違憲判決を出したため、2019年は初めて議会選と大統領選が同日に実施されることになったのである（川村 2015, 25）。

ただし、投票日が変わったことを除けば、大統領選の仕組みはこれまでと同じである。大統領選挙は、全国を1区とし、過半数の票を獲得した候補者が当選となる。ただし、全国34州の半分以上でそれぞれ20%以上の票を獲得しなければならない。この要件を満たす候補者がいなかった場合は、上位1位と2位の候補者による決選投票が行われる、というものである。議会選と同日となった大統領選の投票日は2019年4月17日、大統領選の決選投票は同年8月7日に設定された。

立候補要件に関しては、法案審議の過程で政党間の意見が大きく割れた。グリーンドラ党や民主主義者党などの野党や、与党のなかでも中小規模の政党は、大統領候補を擁立するための要件を引き下げて、どの党からも候補を擁立できるようにすべきだと主張した。一方、闘争民主党（PDIP）やゴルカル党などの大規模政党は、候補者擁立の時点で連立政権の枠組みをある程度作っておくことが政権発足後の政治的安定につながるとしてこれに反対した。大規模政党には、立候補者の数を限定して選挙や政権における影響力を維持したいという思惑もあった。

最終的には野党の意見は容れられず、立候補要件についてもこれまでの大統領選と同様とされた。つまり、立候補者は、正副候補が1組となって届け出なければならない。無所属の個人立候補は認められておらず、大統領選に出馬するためには、国会で20%以上の議席を有している単独の政党もしくは複数の政党の連合、または総選挙で25%以上の得票率を得た政党・政党連合によって擁立されなければならない。ただし、2014年までの選挙は議会選と大統領選が別々に実施されていたため、大統領候補擁立の条件である「議席率20%もしくは得票率25%」は、先行して投票が行われた議会選の結果をうけてのものであった。しかし、今回は同日選挙となったため、議席率20%は大統領選実施時の国会に議席を有している政党が基準であり、得票率25%は前回2014年総選挙の結果が基準となった。

つまり、これまでの大統領選では、無所属の立候補が認められていなかったか

わりに、既存の政党以外から立候補を望む政治家は、自らが主宰して新しく政党を事前に設立し、自らの個人的な知名度や人気を活かしてその政党に国会での議席を確保させ、その勢いに乗って大統領選に打って出るといった戦略をとることができた。しかし、同日選挙の導入は、そのような新しい政治家が大統領選に参入する道を閉ざすことになった。大統領選への出馬を希望する政治家は、既存政党の枠組みに縛られることになったのである。

1-2. 現職大統領ジョコウィの立候補

上記のように、2019年の大統領選に候補者を擁立できる政党は、2014～2019年期の国会で議席を獲得している政党に限定されることになった。しかし、議席率と得票率の条件を単独でクリアしている政党は1つもなかった。そのため、立候補の届け出時期が迫ってくると、既存の政党間での連立工作が活発化した。

ジョコウィ政権に参加していた連立与党各党は、ジョコウィに対する安定した人気をみて、早くから現職支持を打ち出して勝ち馬に乗ろうとした。連立与党7政党のうち、ゴルカル党、ナスデム党、開発統一党（PPP）、ハヌラ党の4政党は、2017年のうちに大統領選でのジョコウィ支持を表明した。前回同様、ジョコウィの出身政党の闘争民主党は、大統領選に臨む方針をなかなか公表しなかったが、党内に他に有力な候補はいないため、2018年2月になってジョコウィの再選支持を表明した。その後、民族覚醒党（PKB）もジョコウィ支持に回ったため、連立与党7政党のうち、国民信託党（PAN）を除く6政党がジョコウィ陣営に加わるようになった。これら6政党の議会における議席率は60.2%に達した。さらに、議席を有していない総選挙参加政党のインドネシア統一党（Perindo）、インドネシア連帯党（PSI）、インドネシア公正統一党（PKPI）もジョコウィ陣営に加わった。

問題は、副大統領候補を誰にするかであった。ジョコウィとしては、現職の副大統領であるユスフ・カラと再び手を組んで2期目を目指すのが最善の策であった。しかし、カラは2009～2014年のスシロ・バンバン・ユドヨノ第1期政権で副大統領をすでに務めており、「正副大統領への就任は2回まで」という憲法の規定があって、立候補の資格がなかった。

そのため、ジョコウィは新しいパートナーを探す必要に迫られた。ジョコウィ

擁立に加わった各政党は自党の党首を副大統領に推していたが、どの党首も人気や実力といった点で弱く、ジョコウィの選択肢には入っていなかった。そうすると、政党人以外で、選挙戦におけるジョコウィの弱点を埋められる人物が副大統領候補として最適となる。それは、ジョコウィに対する支持が最も脆弱である「敬虔なイスラーム教徒」、すなわちイスラーム保守派の有権者からの支持が得られる人物であった（第2章も参照）。

そこでジョコウィが副大統領候補に選んだのは、イスラーム教指導者のマアルフ・アミンである。マアルフは、ジョコウィよりも18歳年上、立候補時点で75歳という高齢であった。彼はイスラーム法学者であるが、1970年代から政治家としても活動してきた。インドネシア最大のイスラーム組織ナフダトゥル・ウラマー（NU）の総裁や、半官半民組織のインドネシア・ウラマー評議会（MUI）議長などの要職も務めたことがある人物である。

しかし、マアルフの選択は、ジョコウィを以前から支持してきた市民社会運動家からすると、驚きだった。なぜなら、マアルフは、イデオロギー的には、ジョコウィと最も対極的な立場に立つ人物だからである。ジョコウィ大統領は、宗教や民族の多様性を認める世俗派のイスラーム教徒であり、保守派とは反対の立ち位置にいる人物である。これに対してマアルフは、多元主義的な教義解釈を否定する保守的なイスラーム指導者とみなされてきた。

マアルフが所属するNUは、東部・中部ジャワの農村部を中心に、イスラーム寄宿塾（プサントレン）を経営し、古典的な法学見解を重視するイスラーム指導者（ウラマーやキヤイと呼ばれる）らの連合体である。さまざまな立場の宗教指導者が所属しているものの、歴史的にみて、基本的には世俗派にも親和的であり、他宗教にも寛容な穏健なイスラーム組織とされる。そのなかで、マアルフは、キリスト教などの少数派宗教施設の建設を制限することに賛成したり、LGBTなどの性的少数者に対する刑罰の導入を支持するなどの発言をこれまでしてきたように、保守的な指導者として知られてきた。特に彼の保守性が典型的に示されたのが、2016年に華人キリスト教徒のジャカルタ州知事バスキ・チャハヤ・プルナマ（通称アホック）がイスラームの聖典コーランを侮辱したとのファトワー（法学裁定）をMUIが出すことを主導したことである。このファトワーは、アホック州知事がイスラーム教を冒涇したと糾弾する動きに正統性を与え、イスラーム保

守派団体による宗教対立を利用した大衆煽動へとつながっていった。

ジョコウィが思想的に遠い位置にいるはずのイスラーム保守派の人物を自らのパートナーに選んだのは、NUが動員しうるイスラーム票が大統領選で鍵を握ると考えていたからである。ジョコウィは、2014年の大統領選でもイスラーム保守派の影響力が強い地域では苦戦している。しかも、2017年のジャカルタ州知事選で、住民から人気のあった現職知事のアホックがイスラーム保守派からの攻撃を受けて敗北したように、イスラーム保守派の勢いが増しているという現実がある。ジョコウィ大統領としては、イスラーム保守派を陣営に取り込むことでイスラーム票を固め、選挙での勝利を確実にしたいという思惑だったのである。

1-3. プラボウォの立候補

一方、現職のジョコウィに挑戦すべく立候補したのは、前回の大統領選に引き続き、プラボウォであった。プラボウォ陣営に加わったのは、自らが党首を務める野党第1党のグリンドラ党、イスラーム系の福祉正義党（PKS）、連立与党と袂を分かった国民信託党、ジョコウィ陣営に加わることに失敗した民主主義者党の4政党（議席率39.8%）である。

プラボウォにとっても副大統領候補選びは難題だった。福祉正義党は自党の有力者を、ユドヨノ前大統領が率いる民主主義者党はユドヨノが後継者と考えている自らの長男を副大統領候補にするよう圧力をかけた。しかし、プラボウォは、知名度の低いイスラーム系政党の指導者を選ぶことも、借りを作ることになるユドヨノの長男を選択することも躊躇した。プラボウォは、若くて人気のあるジャカルタ州知事アニス・バスウェダンに立候補を持ちかけたが、2017年に知事に就任したばかりということでアニスには断られた。ジョコウィが誰を副大統領候補に選ぶのかわからなかったことも、プラボウォの決断を遅らせた。プラボウォが副大統領候補をサンディアガ・ウノ（通称サンディ）とすることを発表したのは、ジョコウィがマアルフとの立候補を発表した直後、立候補登録締切の前日深夜のことだった。

1969年生まれ of サンディは、自ら投資会社を設立するなど若手有望企業家として注目されるようになり、青年会議所会頭や商工会議所副会頭を歴任するなど、財界でも活躍してきた人物である。2015年に政界入りした彼は、2017年のジャ

カルタ州知事選で、若手知識人アニスの副州知事候補として選挙戦を戦い、アホック知事を破って当選を果たした。今回、サンディはジャカルタ副州知事の職を任期途中で辞して、プラボウォの副大統領候補として立候補した。

サンディは、プラボウォが党首を務めるグリンドラ党の幹部でもあり、連立を組む他党からは不満も漏れたが、それでもサンディが選ばれたのは、ジョコウィと対抗するうえでプラボウォと最も相互補完性が高いとみなされたからである。ジョコウィはイスラーム票を取り込むためにイスラーム保守派の指導者を副大統領候補に選んだが、もともとプラボウォは敬虔なイスラーム教徒からの支持が強い政治家である。

むしろ、プラボウォは、若くてフレッシュなイメージがあり、容姿端麗なサンディをパートナーに据えることで、有権者の半数を占める女性や、過半数以上を占める10～30歳代の「ミレニアル世代」からの支持を固める戦略に出たのである。また、若手実業家であるサンディであれば、「経済に強い」ことを有権者にアピールすることができるうえ、有力な華人実業家に対抗できるマレー系原住民出身の実業家として有権者のシンパシーを獲得することもできる。敬虔なイスラーム教徒というイメージもサンディはもっているためイスラーム票を逃すこともない、というのがプラボウォの判断であった。

このように、2019年の大統領選挙は、5年前の2014年大統領選と同じ顔合わせで選挙が戦われることになった。しかし、それぞれの大統領候補とペアを組む副大統領候補は、前回とは異なる人物が選ばれた。この副大統領候補の選択に、それぞれの陣営の選挙戦略が投影されていた。

2 大統領選挙の結果

2-1. 選挙結果

2019年4月17日に行われた投票は平穩のうちに終了した。有権者の関心も高く、投票率は79%だった。これは2014年大統領選の69.6%を10%ポイント近く上回っただけでなく、最も投票率の高かった2004年大統領選第1回投票の78.2%をも上回る記録である。2004年の大統領選における投票率が過去最も高かったのは、

表1-1 2019年大統領選の結果

有権者総数	199,987,870	
投票者数/投票率	158,012,506	79.01%
有効投票数	154,257,601	
ジョコウィ＝マアルフ得票数/得票率	85,607,362	55.50%
プラボウォ＝サンディ得票数/得票率	68,650,239	44.50%

(出所)総選挙委員会発表の公式結果から筆者作成。

初めての国民による直接選挙だったために有権者の関心も非常に高かったためである。しかし、その後大統領選の投票率は徐々に低下し、過去2回は70%前後にとどまっていた。

今回大統領選の投票率が高まったのは、投票が議会選と同日となったためだと思われる。これまで同一年でも別々の日に投票が行われると、選挙を重ねるごとに投票率は低下する傾向にあった。つまり、4月に実施される議会選よりも7月の大統領選第1回投票の投票率は低くなり、9月に実施される大統領選決選投票の投票率はさらに低くなる、という傾向がみられた。それは、短期間に選挙が繰り返されるうちに、有権者が選挙への関心を失ったり、選挙に参加する動機を失ったりしたからだったと考えられる。しかし、今回は議会選と大統領選が同日に実施されたことで、有権者の選挙に参加するコストが低下し、それが投票率を押し上げたのであろう。

大統領選の公式結果が総選挙委員会（KPU）から発表されたのは、投票から1カ月以上経った2019年5月20日深夜のことである。現職大統領のジョコウィが対抗馬のプラボウォに1600万票以上の差をつけ再選したという結果であった。投票日直後に複数の民間世論調査機関が発表していた開票速報とほぼ同じで、得票率では11%ポイントの差がつき、20%以上の得票率を獲得した州の数も32にのぼった。(表1-1および巻末資料2参照)。

しかし、5年前の大統領選と比べると、ジョコウィはわずか2.4%ポイントの得票率の上積みしかできなかった。任期後半には「政権運営に満足している」と答える国民が70%前後を維持し、選挙戦中も支持率で常に20%ポイント以上の差をつけてリードして再選確実という雰囲気は漂っていたにもかかわらず、である(川村 2019b)。60%以上の得票率での勝利を目指していたジョコウィ陣営に

としては、決して満足のいく結果ではなかった。それではなぜジョコウィの得票率は伸びなかったのでしょうか。つぎに、地域ごとの特徴の違いにもとづいてその得票率の変化を確認してみよう。

2-2. 得票パターンの地域的偏在とイスラーム票

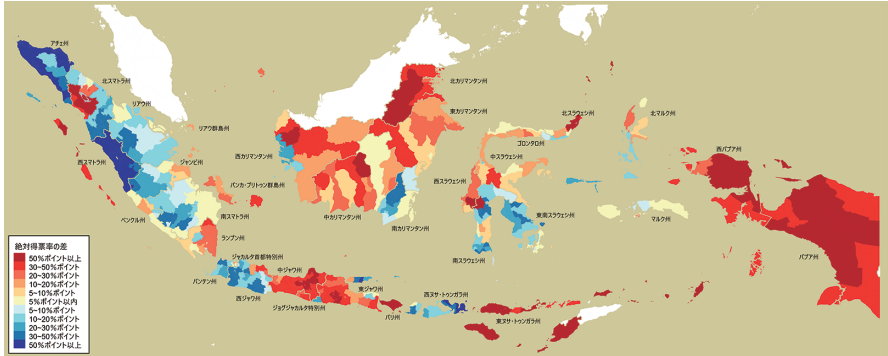
上述のように、2014年大統領選においてすでに社会宗教的亀裂にもとづく投票行動があったことが先行研究でも指摘されている。そこで、ここでは両候補の得票パターンと地域ごとの宗教的特性との関連に注目してみよう。図1-1は、県・市ごとに2019年大統領選の結果を色分けしたものである。ジョコウィがプラボウォを5%ポイント以上引き離して勝利した県・市が赤色で、逆にプラボウォがジョコウィを5%ポイント以上引き離して勝利した地域が青色で表されており、それぞれ濃くなるほど差が大きいことを示している。また、得票率の差が5%ポイント以内におさまっている地域は黄色で表されている（第3節の分析にあわせて図は有権者数を分母にとった絶対得票率で表示されている）。

この地図からは、ジョコウィがプラボウォを大きく引き離した地域が中・東ジャワ、ジョグジャカルタ、西・中・北カリマンタン、東ヌサ・トゥンガラ、パプア、西パプアといった州だった一方で、プラボウォがジョコウィを大きく引き離した地域が、北スマトラ、バンカ・ブリトゥン群島とランブンを除くスマトラ島各州、そして西ジャワ、バンテン、南カリマンタン、南・東南スラウェシ、西ヌサ・トゥンガラといった州だったことがはっきりと見て取れる。

図1-1からもうかがえるように、ジョコウィの11%ポイント差での勝利は決して楽勝だったわけではなかった。州別の得票率を確認してみると（州別の選挙結果については巻末資料2を参照）、2014年の大統領選でジョコウィが勝利した州は全33州のうち23州だったのに対し、今回ジョコウィが勝利した州は全34州のうち21州だった。この数字からはあまり接戦だったことはうかがえないが、州ごとの得票パターンをこまかくみると、今回の大統領選の特徴とあわせて、ジョコウィの苦戦した様子が浮かび上がる。

前回プラボウォが勝利した10州のうち、ゴロンタロ州を除く9州で今回もプラボウォの得票率がジョコウィを上回った。しかも、それらの多くの州でプラボウォは前回よりも得票率を伸ばしている。特にプラボウォに対する支持が伸びたの

図1-1 県・市レベルにおける両候補者の得票率の差(%ポイント)



(出所)総選挙委員会発表の公式結果から筆者作成。

(注)ここでの得票率は得票数を有効投票数で除した相対得票率ではなく、得票数を登録有権者総数で除した絶対得票率である。赤はジョコウィの得票率が、青はプラボウォの得票率がそれぞれ相手を上回っていることを示している。なお、黄色は得票率の差が5%ポイント以内におさまっていることを表す。

がスマトラ島に位置する州で、島内10州のうち9州で前回より得票率が上回っただけでなく、その伸びが5%ポイント以上だったところが6州にのぼった。図1-1でも、スマトラ島には濃い青に染まっている地域が多いことが確認できる。ジャンビ州とベンクル州では、プラボウォがジョコウィを逆転している。

スマトラ島以外の地域でも、前回比5%ポイント以上得票率を伸ばしたのが、南カリマンタン、東カリマンタン、南スラウェシ、東南スラウェシ、西スラウェシの5州である。このうち南スラウェシと東南スラウェシでは、プラボウォがジョコウィを逆転している。この地域はカラ前副大統領の強固な地盤であったが、その引退にともなって票が大きく動いたとみられる。

これらプラボウォの支持基盤となった州に共通するのが、保守的なイスラーム教徒が多く住むとされる地域だという点である。ジャワ島でも、保守的なイスラーム教徒が多いといわれる西ジャワ州とバンテン州では、前回に引き続きプラボウォがジョコウィを上回った。バンテン州は、ジョコウィの副大統領候補マアルフ・アミンの出身地であるが、プラボウォは前回を上回る得票率で同州での勝利を維持した。西ジャワ州は、有権者数が3300万人を超える最大の票田で、ジョコウィ陣営も大統領選の鍵を握る州として重点的に選挙戦を展開してきたが、プラボウォの地盤を覆すことはできなかった。

一方で、ジョコウィの勝利の鍵となったのは、まず、非イスラーム系有権者の間で大きく支持が伸びたことだった。図1-1で濃い赤に染められているように、バリ、東ヌサ・トゥンガラ、北スラウェシ、マルク、パプア、西パプアなど、東部インドネシア地域で非イスラーム教徒が多く住む7つの州では、ジョコウィの得票率が前回から5%ポイント以上伸びた。少数派の宗教や民族に属する有権者は、多宗教・多民族の共存を唱える世俗派の代表としてジョコウィに投票したとみられる。

つぎにジョコウィ勝利の要因としてあげられるのは、中東部ジャワにある3つの州での勝利であろう。この地域は、住民の95%以上がイスラーム教徒であるが、どちらかというと世俗派に立場に近いイスラーム教徒が多く、前回の大統領選でもジョコウィは60%前後の得票率で勝利していた。今回ジョコウィは、これらの州でさらに10%ポイント以上の得票率の上積み成功した。中ジャワ、ジョグジャカルタ、東ジャワの3州の有権者総数は6100万人以上で、全有権者の約3分の1を占める。ジョコウィは、大票田の3州で大きく得票率を伸ばせたことで、他の地域での苦しい戦いを挽回できたのである。

それでは、なぜジョコウィは、2014年においても得票数でプラボウォを上回っていた東ジャワや中ジャワといった従来からの地盤でさらに票の上積みを獲得できたのであろうか。ここに、ジョコウィが副大統領候補にマアルフを選んだ効果が現れたと考えられる。この地域にはNUに所属する宗教指導者が多く住んでいる。NUが自らと強いつながりのあるマアルフを当選させるために組織力を活かして票の動員を行ったことで、ジョコウィはジャワで大きく勝ち越せたとみられる²⁾。仮にジョコウィの中東部ジャワにおける得票率が前回並みだったとして計算すると、ジョコウィとプラボウォの得票率はほぼ拮抗する。つまり、マアルフの副大統領候補指名とNUの取り込みは、ジョコウィの勝利に決定的に重要な意味をもった可能性が高いことになる（ジョコウィとNUの関係については第2章参照）。

2) Shofia and Pepinsky (2019) は個票データ (IFLS) を用いて、NU支持者の割合ならびにイスラーム教徒に占めるNU支持者の相対的多さ（他団体支持者との差）と2019年大統領選の結果との相関関係を定量的に分析しており、2014年にはNUが強い地域でジョコウィの得票率が低くなる傾向がみられたが、2019年にはそうした傾向がみられなくなった、と指摘している。

こうしてみると、プラボウォの善戦にも、ジョコウィの勝利にも、宗教ファクターが効いていた様子がうかがえる。保守的なイスラーム教徒がプラボウォを支持するという傾向は、前回にもまして強まった。一方、イスラーム保守派の台頭を懸念する少数派宗教に属する有権者は、その防波堤としてジョコウィの勝利を望んだ。ただし、ジョコウィ再選の真の立役者は、やはりNUというイスラーム組織であったとみられる。つまり、州レベルの得票率の分析からは、今回の大統領選では、イスラームと世俗派の間の社会的分断がきわめて深いことを如実に示す結果となったのと同時に、宗教的に敬虔で政治的にはイスラーム系政党を常に支持する有権者の間でも、NU構成員とそれ以外の保守的なイスラーム教徒との間に分断が生まれたことがうかがわれるのである。

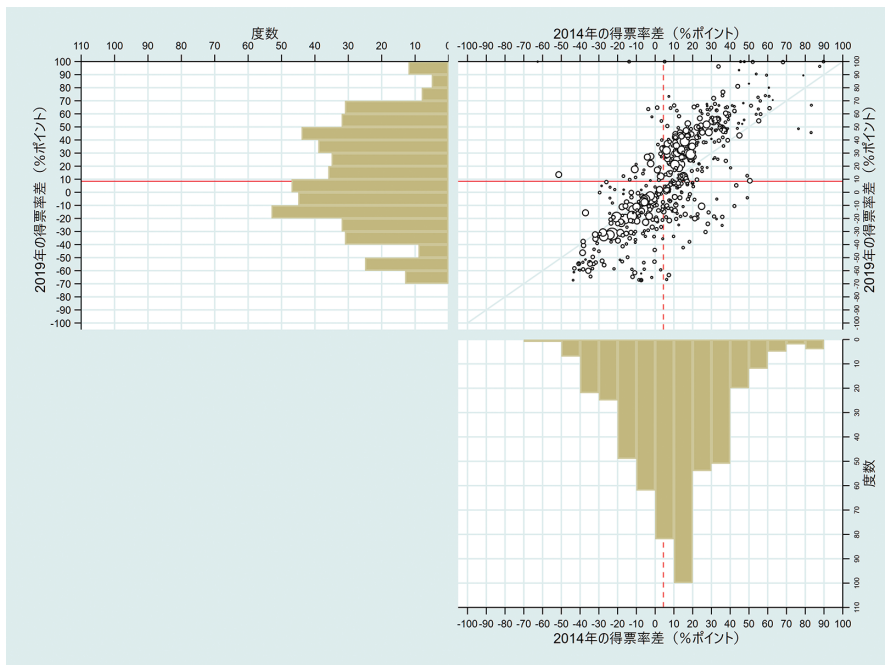
このような得票パターンの地域的偏在は、州の1つ下の地方行政区分である県・市レベルのデータをサンプルとして用いることで、より詳細な分析が可能となる。そこで次節では、州レベルでの分析から得られた傾向、すなわち、非イスラーム系や世俗系の有権者とイスラーム保守派の投票行動ならびに、NUに動員されたイスラーム組織票の動向、という3点に注目してもう少し細かくみることにしよう。

3 得票率の定量的な分析

3-1. 2019年と2014年大統領選挙の比較

2019年大統領選を前回の2014年大統領選の結果と比較するところから始めよう。図1-2は、ジョコウィの絶対得票率（有権者総数に占めるシェア）から、プラボウォの絶対得票率を差し引いた値を用いて、2014年と2019年の大統領選の結果を比較したものである。本節では、このジョコウィの得票率が、2回の選挙を通じて唯一の対立候補であったプラボウォの得票率を何%ポイント上回っていたかという情報に注目して分析する。この値が高ければ高いほど、ジョコウィの支持が高い地域であったことを示すが、逆にこの値がマイナスの場合は、プラボウォの得票率が上回っていたことを示す。なお、2019年時には前回選挙以降に地方自治体の分離・新設が進んだことをうけて514県・市分の情報を得ることがで

図1-2 2014年大統領選と2019年大統領選の得票率差の比較



(出所)総選挙委員会の公表データをもとに筆者作成。

(注)得票率は全有権者に占める各候補者の得票数の割合を計算したもの(絶対得票率)。観察期間に県・市自治体が分離・新設されていることをふまえて、2014年総選挙時の自治体区分(497県・市)に統一して比較している。円の大きさは地方自治体の有権者数に比例している。

きるが、ここでは2014年時の県・市自治体数である497県・市の水準に計算しなおして比較している。

図1-2は3つの図から構成されている。右上の散布図は大統領選の2014年と2019年の結果を2時点間で比較したものである。横軸は2014年大統領選の結果を、縦軸は2019年大統領選の結果を表している。1つ1つの円は県・市レベルの地方自治体に対応しており、2019年時点での有権者数が多いほど大きく表示されている。右下の棒グラフは2014年選挙時の得票率の差分の度数分布を表している。10%ポイントごとに区切られたそれぞれの区間に、2014年時点ではどれだけの数の県・市自治体が含まれていたかを示している。また、左上の棒グラフは同様に2019年選挙時の得票率差の度数分布を示している。

右上図からは、県・市レベルでの投票行動の分極化が確認できる。もし2014年と2019年とで同じ程度の得票率の差が多くのある地方自治体で観察されたのであれば、45度線に沿った右上がりの散布図が描かれることになる。しかし、図からは、多くのサンプルが45度線から乖離していることがわかる。2014年選挙時に得票率差がプラスであった地域、すなわちジョコウィが勝利した地方自治体では45度線よりも上に円の散らばりが観察される。逆に、かつてジョコウィが敗北した地方自治体、すなわち得票率差がマイナスであった地域を中心に、45度線よりも下にサンプルが分布している。つまり、この図からは、2014年選挙時にジョコウィ支持がプラボウォ支持を上回っていた地域では2019年にはよりジョコウィ支持が強まったこと、他方で、かつてプラボウォ支持がジョコウィ支持を上回っていた地域では、2019年にはプラボウォ支持が強まる傾向にあったことを確認できる。

分極化の傾向は、2014年と2019年の得票率差の度数分布の形状を比較すると、より明らかになる。図1-2の右下図では、ジョコウィの得票率が10%ポイントから20%ポイント上回っていた区間にちょうど100の自治体が含まれており、その区間を頂点に左右対称に近い山が描かれている。ここに描かれている赤い破線は2014年選挙時の全国平均値、すなわち全国の総有権者数に占めるジョコウィの得票率とプラボウォの得票率の差を示している。2014年にはジョコウィが4.4%ポイント（有効投票数に占める割合で計算すると6.3%ポイント）の得票率差をつけて勝利したことを示しているが、この全国平均値を示す赤い破線がほぼ山頂と一致していることからわかるように、多くのサンプルが平均値まわりに集中している。つまり、同じ程度の得票率差を記録した地方自治体が多かったという点で、投票行動の地域的偏在は小さかったことがわかる。

つぎに左上図をみてみよう。この図では2019年大統領選挙の得票率差の度数分布をまとめているが、一見して右下図と山の形状が大きく異なることに気づく。右下図のような単峰の山ではなく、40~50%ポイントの区間ならびにマイナス10~マイナス20%ポイントの区間をピークとした、横への広がりのある山となっている。赤の実線は、先にみた破線同様、2019年時点の全国レベルでみた場合の得票率差を表しており、8.4%ポイント（有効投票数に占める割合では10.8%ポイント）の差をつけてジョコウィが勝利したことを示している。この左上図では、

右下図とは異なり、赤の実線で示される全国平均値から上下離れたところに2つの山が描かれている。つまり、2019年時には、ジョコウィ支持が集中する地域と、プラボウォ支持が集中する地域とに二分されている様子が確認できる。

ここまで、2時点間の得票率差の比較を通じて2019年大統領選の特徴を概観してきたが、県・市レベルのデータからも支持の分極化が確認された。2014年にはジョコウィがプラボウォを10～20%ポイント程度上回るような似通った投票行動が全国的に広く観察されたが、2019年になると同区間に含まれる県・市自治体は大きく減少し、ジョコウィが40～50%ポイント前後の差をつけて勝利した地域と、プラボウォが10～20%ポイント前後の差をつけて勝利した地域という2つのグループに分裂したのである。ここで注目したいのは、プラボウォ候補が大きく得票率で差をつけて勝利する地域が増えた点である。そこで次項では、この傾向の背後にどのような投票行動の変化があったのかを探ってみることにしよう。

3-2. イスラーム系政党支持層の投票行動

第2節でみたように、プラボウォの支持が強かった地域はイスラーム保守派の影響力が大きいと言われている地域であった。このイスラーム保守派の投票行動を定量的に把握することは難しいが、ここでは過去のイスラーム系政党³⁾の得票率を用いて、イスラーム系政党支持層の投票行動分析を試みたい。より具体的には、本項では2004年総選挙時のイスラーム系政党の得票率が高い地域ほど、現時点においても有権者に占めるイスラーム保守派の割合が高い、という仮定のもとで分析した結果を紹介する⁴⁾。

なお、本節で2004年総選挙時にまでさかのぼった情報を用いている理由は2点ある。1つには逆の因果関係がもたらすバイアスの影響が小さくなると期待されることがあげられる⁵⁾。もう1つは、2004年総選挙の結果には地域的なイスラ

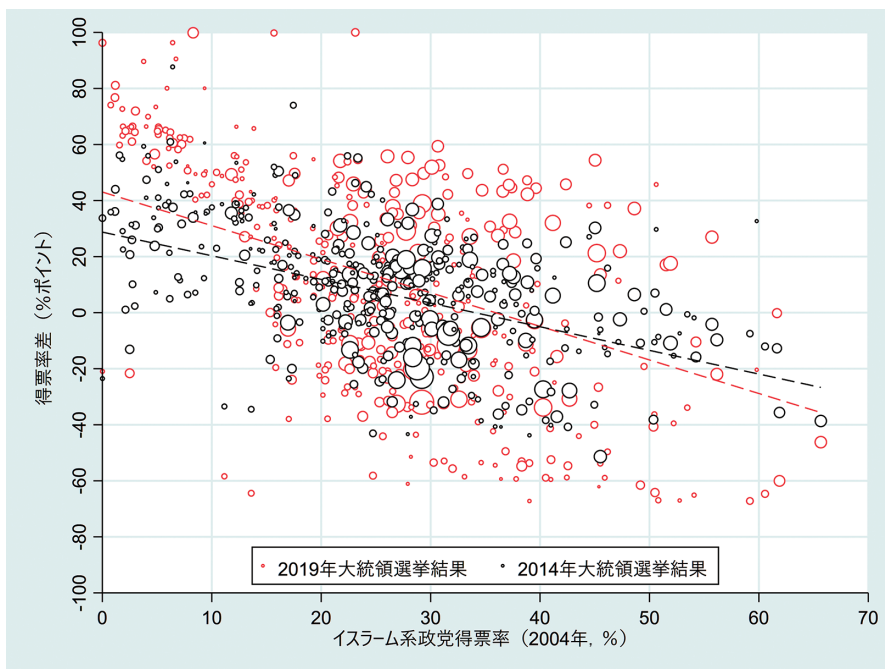
3) イスラーム系政党とは、党の綱領や公式のイデオロギーとしてイスラーム(主義)を掲げている政党、ならびに公式にはインドネシアの多元主義である建国5原則パンチャシラを掲げながらも、実質的にはイスラーム組織を支持母体とする政党である。1999年から2014年までの総選挙において筆者がどの政党をイスラーム系政党とみなしているかについては、Higashikata and Kawamura (2015)を参照のこと。

ーム系政党支持層の特徴、すなわちイスラーム保守派の占める割合の地域間の違いがより強く反映されていると考えているからである。第5章で詳しく紹介するように、2004年にピークを迎えた後、2009年総選挙ではイスラーム系政党の絶対得票率が大きく低下している一方で、その得票率が低下した地域ほど棄権や無効票が増加している。そして、その大半は2019年にも棄権ないしは無効票を投じている可能性が高い。そのため、もしこうしたイスラーム保守派に近い立場の有権者が、議会選では無効票を投じた一方で大統領選挙のみに投票する傾向があった場合には、2019年のイスラーム系政党得票率を用いた分析にはそのような有権者の投票行動が反映されないことになる。また、仮にイスラーム保守派の票が（グリンドラ党などの）世俗系政党に流れていた場合にも、同様な問題が発生する。以上を踏まえて、本章では2004年総選挙時のイスラーム系政党得票率データを用いた分析がより適切であると判断した。

それでは、宗教的に敬虔で政治的にはイスラーム系政党を常に支持するような有権者が、今回の大統領選ではどのような投票行動をとったのかを探ることにしよう。図1-3は、2004年総選挙時の国会議員選挙におけるイスラーム系政党の絶対得票率と、2014年ならびに2019年大統領選挙の結果との関係をみたものである。大統領選の結果は、図1-2でみたように各選挙時にジョコウィの絶対得票率

-
- 4) 先行研究が実施したアンケート調査によれば、非イスラーム系有権者が世俗系政党を選択する傾向に加えて、NUやムハマディヤといったイスラーム組織に所属していた有権者であっても世俗系政党に投票しているケースが少なからず観察されている (Mujani, Liddle and Ambardi 2018)。このように、たとえイスラーム組織の構成員であっても、世俗派に立場に近い有権者は、その所属先が母体となっている政党に投票していなかったと考えられる。翻って考えるならば、たとえばNU構成員であったとしても、民族覚醒党に投票する有権者はより保守派に立場の近い人々であったと思われる。また、第5章でみるように、国会議員選挙の分析からも、イスラーム系政党と世俗系政党との間をまたいだ流動的な投票行動は規模が小さかったとみられる。こうした点から、本章ではイスラーム系政党の得票率の高さはイスラーム保守派の割合の大きさを反映していたと想定している。
- 5) 2019年議会選挙の政党得票率を用いた推計では、逆の因果関係によるバイアスの発生が懸念される。たとえば、ジョコウィの得票率上昇が観察された地域ほど、今後より世俗的な政策が実施されると危機感をもった有権者が（事前のジョコウィの支持率といった世論調査などを参考に）議会選挙の投票選択の際にはイスラーム系政党を選択するといった行動をとる確率が高くなることや、他方で、それとは逆に、勝ち馬に乗ろうとして（バンドワゴン効果）ジョコウィを支持する闘争民主党などの世俗系政党を選択するといった行動をとる確率が高まっていたことも想定される。このようにバイアスの方向は異なるものの、大統領候補者選択が政党選択に影響を及ぼしていたとするならば、2019年総選挙結果を用いた推計にはバイアスが生じることになる。

図1-3 2004年総選挙におけるイスラーム系政党得票率と2014年・2019年大統領選挙
の得票率差の相関関係



(出所)総選挙委員会の公表データをもとに筆者作成。

(注)縦軸の得票率差はジョコウィの絶対得票率からプラボウォの絶対得票率を差し引いた値。円
の大きさは地方自治体の有権者数に比例している。横軸は2004年時の国会議員選挙におけ
るイスラーム系政党の絶対得票率である。イスラーム系政党と世俗系政党の分類については
Higashikata and Kawamura (2015)を参照のこと。

がプラボウォを何%ポイント上回っていたかを示している。また、図中の破線は
得票率差を被説明変数に、イスラーム系政党得票率を説明変数に用いて単回帰し
て得られた関係を表している。

図1-3からは大きく2つの特徴を指摘できる。まず、2019年だけでなく、2014
年の大統領選挙においても、イスラーム系政党得票率の高かった地域ほど、得票
率差が小さくなる（マイナス幅が大きくなる）傾向が観察される。そして、図中の
破線の傾きの比較から、その関係は2019年にはより顕著になっていた可能性が
ある。第2に、2014年と比較して2019年には散らばりが上下に大きくなっている
傾向がみられる。横軸は2004年時点の地方自治体の情報を示していることから、

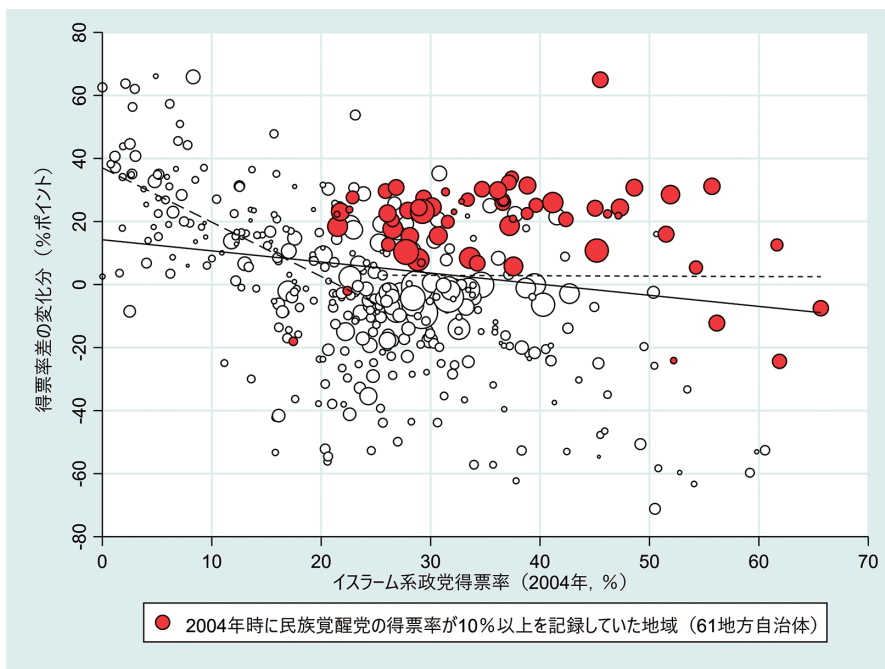
同一の地方自治体が縦軸に沿って分布している（イスラーム系政党得票率が同じであり、かつ円の大きさが同じ場合には、同一の地方自治体であることを意味する）ことに注目すると、特に、かつてイスラーム系政党得票率が10%程度以下だったような地域では、2019年の得票率差を示す赤い円が黒い円の上に分布している様子が観察される（同じ地方自治体で得票率差が上方にシフトしている）。一方、イスラーム系政党得票率が30%以上あったような地域では、2014年大統領選の結果を示す黒い円の下に2019年選挙結果を示す赤い円が分布している。ここからは、イスラーム保守派の占める割合が高いと想定される地域で、2019年にはジョコウィ支持が増えた地域と、プラボウォ支持が増えた地域とに分離していることがわかる。では、2019年にかけてどちらの支持の増加がより大きかったのだろうか。そこで次に得票率差の変化をみることにしよう。

図1-4は、2回の大統領選挙の間に観察された得票率差の変化分と2004年総選挙時のイスラーム系政党得票率との関係をまとめたものである。図1-3では傾きが2019年にかけて大きくなっていたことを指摘したが、ここでも全体的には傾きが負に有意な回帰直線が得られる（図1-4中の実線）。つまり、イスラーム系政党支持層の割合が多い地域ほど、2019年にはプラボウォとジョコウィとの得票率の差が小さくなる、ないしはプラボウォがジョコウィを上回る傾向が観察されたことを示している。

ただし、サンプルである地方自治体をイスラーム系政党得票率の大きさに応じて2つのグループに分けて傾きを確認すると、興味深い違いが出てくる。まず、イスラーム系政党得票率が相対的に小さかったグループをみると、図1-4中の長破線で表されているように、その傾きは実線で示された傾きよりも大きくなっている。他方で、イスラーム系政党得票率の大きかったグループではそのような関係がみられなくなっている（図1-4中の短破線⁶⁾。かつてイスラーム系政党が30%前後の得票率を記録した県や市に注目すると、得票率差の変化分みて0からマイナス20%ポイントの区分にサンプルが多く含まれているが、その上方には、

6) 実線は傾きがマイナス0.35、定数項は14.2とどちらも0.1%水準で統計的に有意に、長破線は傾きマイナス1.7、定数項は37と、0.1%水準で統計的に有意な値となっているが、短破線は傾きマイナス0.01、定数項3.3と、どちらも統計的に有意な値ではない。なお、以上は有権者数をウェイトに用いて推計した結果である。

図1-4 2004年総選挙におけるイスラーム系政党得票率と2014年・2019年大統領選挙
の得票率差の変化分との相関関係



(出所)総選挙委員会の公表データをもとに筆者作成。

(注)縦軸の得票率差の変化分は、2019年時点の得票率差から2014年時点の得票率差を差し引いた値。円の大きさは地方自治体の有権者数に比例している。横軸は2004年時の国会議員選挙におけるイスラーム系政党の絶対得票率である。イスラーム系政党と世俗系政党の分類についてはHigashikata and Kawamura (2015)を参照のこと。

約20%ポイントほど得票率差が増えている県・市自治体が広がっている。ここからは、イスラーム保守派の割合が多いと想定される地域では、2019年にかけてよりプラボウォを支持するようになった地域がみられたが（これは水準でみた場合には、必ずしもプラボウォの得票率がジョコウィの得票率を上回るようになったことを意味するわけではない点に注意）、その一方で、その得票率の増加を打ち消すように、ジョコウィをより強く支持するようになった県・市自治体も増えたことがわかる。

それでは、かつてイスラーム系政党得票率が高かった県・市のうち、2019年にかけてジョコウィへの支持が増えたのはどのような地域だったのだろうか。前

節でNUがジョコウィ支持の動員で大きな役割を果たした可能性を指摘したが、ここでNUが支持母体となっている政党、すなわち民族覚醒党の得票率がかつて高かった県・市を図では赤色で表してみた。すると、イスラーム系政党得票率が20%以上を占めていた地域のうち、得票率差の変化分のみでプラスとなった地域は、従来から民族覚醒党への支持が強かった地域だったという傾向がはっきりと出てくる。つまり、ここからも、Shofia and Pepinsky(2019) が指摘したのと同様に、NUがジョコウィ当選に向けて組織を動員し、それがジョコウィの得票率増に寄与したであろうことがうかがえる。

ここまでの分析結果をまとめておこう。第3節では、県・市自治体をサンプルに、きわめてシンプルな手法を使った投票行動分析を試みた。まず、全国的には、2014年から2019年にかけてジョコウィ支持とプラボウォ支持の高かった地域で、それぞれより支持を強める傾向が観察された(図1-2)。そして図1-3でみたように、イスラーム系政党支持層の多い地域でジョコウィへの支持が低くなるトレンドは2014年大統領選の時から観察されていたが、2019年大統領選においては、投票行動の分極化は大きく2つの方向性で確認された。第1に、非イスラーム系ならびに世俗系有権者が多い地域(2004年時点でイスラーム系政党の得票率が少なかった地域)ではより一層ジョコウィを支持する傾向がみられた。これは図1-4で統計的に負の傾きが得られたこと、すなわち、2014年から2019年にかけての得票率差の変化分は、イスラーム系政党得票率が少なかった地域ほど正の方向へ大きく伸びていた点が示している。第2に、(イスラーム系政党支持層が多いという点で)イスラーム保守派の割合が高いと想定される地域では、得票率差の変化分がゼロの線をはさんで上下にサンプルが散らばっている様子を確認した。これを反映して得票率差の変化分をイスラーム系政党得票率に回帰させた際に、傾きは有意な値となっていない。つまり、イスラーム系政党支持層が多い県・市自治体ほど、どちらか片方の候補者の得票率が増えるといった傾向は見出されなかった。そこで、NUを通じたイスラーム組織票動員の影響をみるために、民族覚醒党の得票率が相対的に高かった地域を確認してみると、得票率差の変化分のみでジョコウィにとってプラスとなっている県・市の多くが、同党への支持が高かった地域と重なっていることが明らかとなった。ここから、副大統領にマアルフを擁立した効果の一端をうかがい知ることができよう。また逆に、こうしたNUの動員を打

ち消すように、イスラーム系政党支持層の多い地域ではプラボウォ候補の得票率が2019年にかけて上昇していたこと、すなわちイスラーム保守派のプラボウォ支持があった可能性を指摘できよう。ただし、ここまで紹介した内容は、単純な相関関係にもとづく暫定的な分析結果である点に留意しておく必要がある。なかでも、イスラーム保守派の投票行動を探るためにはより適切なデータが必要不可欠であろう。これらについては今後の課題としておきたい。

おわりに

本章は、まず、2019年大統領選挙の仕組みならびに立候補者が確立するまでの経緯をみた。つぎに、2019年大統領選の投票結果を州レベルと、さらにその1つ下位の地方自治体である県・市レベルにおけるデータを使いながら分析を試みた。分析から浮かび上がった今回の大統領選の特徴としては、第1に、非常に大きな得票パターンの地域的な偏在がみられたことである。第2節の分析が示したように、プラボウォはスマトラ島各州やジャワ島西部、およびスラウェシ島南部で大きく票を伸ばした。一方、ジョコウィは、ジャワ島中・東部、および東部インドネシア地域の非イスラーム地域で支持を伸ばした。

第2に、このような得票パターンの地域的偏在は、イスラームの影響の大小と一致することである。つまり、イスラーム的価値観の実現やイスラーム教徒の優越性を主張するようなイスラーム保守派の影響力が強い地域ではプラボウォが支持を伸ばした。一方、宗教間の平等や世俗政治を容認するイスラーム教徒が多い地域や、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒などが人口に占める割合が多い地域ではジョコウィが優位に立った。それと同時に、中東部ジャワでのNUによる有権者の動員がジョコウィ勝利に重要な役割を果たしていた。このことは州レベルにおける投票結果の分析からだけでなく、第3節で分析した県・市レベルにおける投票データの分析からも確認することができた。

その意味で、2019年の大統領選における有権者の投票行動は、社会宗教的な亀裂に大きく規定されたものだったと言える。大統領選で有権者の投票行動がここまで社会宗教的な亀裂によって左右されたのは、2004年に国民による直接選

挙が導入されて以降では初めてのことである。これまでの大統領選では、有権者から広範な支持を獲得するため、正副大統領候補者は社会的亀裂を横断するようにペアが組まれることが多かった。たとえば、大統領候補が世俗派の人物だった場合には副大統領候補にイスラーム組織出身の人物が選ばれたり、大統領候補がジャワ出身の人物だった場合には副大統領候補に外島（ジャワ以外の地域）出身の人物が選ばれたり、といったように、特定の社会集団や地域に支持基盤が偏らないように工夫されていたのである。

そのため、投票結果においても、これまでは得票の地域的な偏りはあまりみられなかった。有権者の投票を左右したのは、むしろ、候補者の知名度やパーソナリティなど個人的なイメージであった。その意味で、これまでの大統領選は、社会的な亀裂が選挙において表面化することを防ぎ、社会を統合する機能を果たしてきたといえる。

ところが、2019年の大統領選では、インドネシアの独立前にまでさかのぼる世俗対イスラームという社会的亀裂が投票行動に大きな影響を与えた。この変化は、2000年代半ば以降から徐々にインドネシア社会で表面化してきたイスラームの「保守転回」といわれる現象とは無縁ではないだろう⁷⁾。そのようなイスラーム保守派の影響力は、2012年のジャカルタ州知事選以降、選挙政治においても徐々に顕在化してきていたが、今回の大統領選は、イスラーム保守派の影響力拡大を全国レベルで確認するものになったといえる。

議会選では、複数の社会的亀裂が有権者の投票を通じて複数の政党へと集約されるため、選挙が社会的分断を深めることにはいまのところつながっていない（第5章参照）。しかし、1人の政治指導者を選出する大統領選においては、有権者に択一的な選択を迫ることになるため、そこに社会的亀裂が反映されると社会の分断を深めることにつながってしまう。選挙の度に深まる社会の分断に対して政治家がどう対応するのか。それを利用しようとするのか、乗り越えようとするのか。選挙が終わった後、政治エリートの対応が今後のインドネシアの民主主義を大きく左右することになる。

7) インドネシアにおけるイスラームの保守化を「保守転回」として早い段階から指摘していたのが、van Bruinessen (2013)である。それ以降、イスラーム政治の変容と展開を分析する研究が次々と出されたが、おもな研究をレビューした論文として茅根 (2019) がある。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 岡本正明 2010.「政党・候補者の『創造』——民主化と選挙コンサルタント業」本名純・川村晃一編『2009年インドネシアの選挙——ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望』アジア経済研究所, 73-90.
- 茅根由佳 2019.「民主化後のインドネシアにおけるイスラームの『保守転回』」『アジア経済』60(1): 68-78.
- 川村晃一 2004.「インドネシア大統領選挙第一回投票——組織の選挙とイメージの選挙」『アジアワールド・トレンド』(109): 32-35.
- 2015.「2014年選挙の制度と管理」川村晃一編『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所, 15-36.
- 2017.「『ジャカルタ州知事選』で顕在化したインドネシア『イスラム保守派』の政治力」『Foresight (フォーサイト)』(<http://www.fsight.jp/articles/-/42280>).
- 2019 a.「開票速報から見えた『インドネシア大統領選』ジョコウィ再選確実『真の立役者』」『Foresight (フォーサイト)』(<https://www.fsight.jp/articles/-/45250>).
- 2019 b.「4月のインドネシア大統領選挙の行方を占う」『日経リサーチ グローバル・マーケティング・キャンパス』(https://gmc.nikkei-r.co.jp/features/column_detail/id=1044).
- 川村晃一・見市建 2015.「大統領選挙——庶民派对エリートの大激戦」川村晃一編『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所, 73-93.
- 見市建 2018.「インドネシアにおける『イスラームの位置付け』をめぐる政治的闘争」『国際問題』(675): 29-37.

〈外国語文献〉

- Aspinall, Edward 2019. "Indonesia's Election and the Return of Ideological Competition." New Mandala (<https://www.newmandala.org/indonesias-election-and-the-return-of-ideological-competition>).
- Aspinall, Edward and Marcus Mietzner 2019. "Indonesia's Democratic Paradox: Competitive Elections amidst Rising Illiberalism." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 55(3): 295-317.
- Aspinall, Edward and Ward Berenschot 2019. *Democracy for Sale: Elections, Clientelism, and the State in Indonesia*. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.
- Fossati, Diego 2019. "The Resurgence of Ideology in Indonesia: Political Islam, Aliran and Political Behaviour." *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 38(2): 119-148.
- Gueorguiev, Dimitar, Kai Ostwald and Paul Schuler 2018. "Rematch: Islamic Politics, Mobilisation and the Indonesian Presidential Election." *Political Science* 70(3): 240-252.
- Higashikata, Takayuki and Koichi Kawamura 2015. "Voting Behavior in Indonesia from 1999 to 2014: Religious Cleavage or Economic Performance?" IDE Discussion Papers No. 512. Chiba: Institute of Developing Economies (<http://hdl.handle.net/2344/1422>).
- Liddle, R William and Saiful Mujani 2007. "Leadership, Party, and Religion: Explaining Voting Behavior in Indonesia." *Comparative Political Studies* 40(7): 832-857.

- Mietzner, Marcus and Burhanuddin Muhtadi 2018. “Explaining the 2016 Islamist Mobilisation in Indonesia: Religious Intolerance, Militant Groups and the Politics of Accommodation.” *Asian Studies Review* 42(3): 479-497.
- Miichi, Ken 2014. “The Role of Religion and Ethnicity in Jakarta’s 2012 Gubernatorial Election.” *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 33(1): 55-83.
- Mujani, Saiful and R. William Liddle 2010. “Indonesia: Personalities, Parties, and Voters.” *Journal of Democracy* 21(2): 35-49.
- Mujani, Saiful, R. William Liddle and Kuskridho Ambardi 2018. *Voting Behavior in Indonesia since Democratization: Critical Democrats*. New York: Cambridge University Press.
- Pepinsky, Tom 2019. “Religion, Ethnicity, and Indonesia’s 2019 Presidential Election.” New Mandala (<https://www.newmandala.org/religion-ethnicity-and-indonesias-2019-presidential-election/>).
- Prasetyawan, Wahyu 2014. “Ethnicity and Voting Patterns in the 2007 and 2012 Gubernatorial Elections in Jakarta.” *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 33(1): 29-54.
- Shofia, Naila and Tom Pepinsky 2019. “Measuring the ‘NU Effect’ in Indonesia’s Election.” New Mandala (<https://www.newmandala.org/measuring-the-nu-effect-inindonesias-election/>).
- van Bruinessen, Martin ed. 2013. *Contemporary Developments in Indonesian Islam: Explaining the “Conservative Turn.”* Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

〈ニュース・ウェブサイト〉

- Kompas.com 2019. “Petugas Pemilu yang Meninggal Dunia Bertambah Jadi 486.” 16 May 2019 (<https://nasional.kompas.com/read/2019/05/16/19331941/petugas-pemilu-yang-meninggal-dunia-bertambah-jadi-486>).



本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

